なるほど経済指標

求人倍率

検索

発表機関:厚生労働省(毎月末頃発表)

経済の活性化や社会の安定にとって人々の働く場が創出されているかどうかは重要な問題です。雇用動向は所得環境を通じて消費に大きな影響を与えるため、経済状況をみるうえで重要なポイントとなります。そこで、今回は雇用動向をみる際に代表的な指標の一つである「求人倍率」について解説してみます。

1. 求人倍率とは

求人倍率とは公共職業安定所(ハローワーク)における求人数を求職者数で割ったものです。仕事を探している求職者1人に対して、何件の求人があるかという、労働者に対する需要と供給の状況を表したものであり、倍率が高いほど労働需給は好調であるといえます。

求人倍率には、有効求人倍率と新規求人倍率の2種類があります。有効求人倍率とは有効期限内(申し込み日の翌々月末まで)の求人数と求職者数から算出されたものであり、新規求人倍率は当月の新規求人数と新規求職者数から算出される指標です。

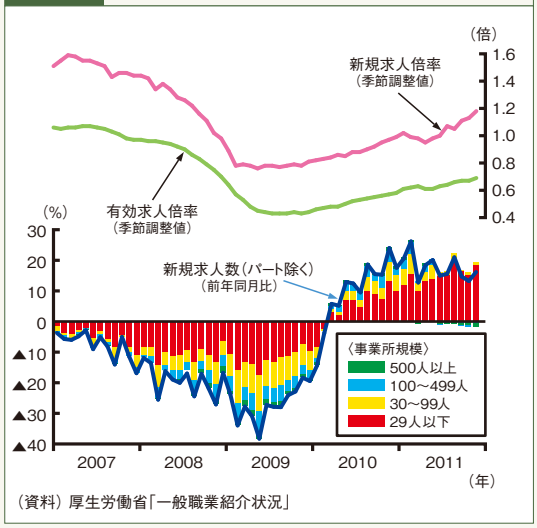
2. 指標をみるうえでのポイント

まず、有効求人倍率についてみると、一般的に倍率が1を上回るかどうかが労働需給の状態をみる一つの目安となります。また、景気との連動性が比較的高いため、景気の現状を判断する有効な指標となります。

一方、新規求人倍率は最新の求人、求職の動向を反映するため、先行きの景気をみるのに適した指標となります。なかでも、企業側の需要動向を示す新規求人数は産業別や事業所の規模別に公表されており、業種や大企業・中小企業の別に企業側のニーズがどのようになっているかを知ることができます。なお、この統計では新規学卒者はカウントしないことにも注意が必要です。

なお、民間の求人情報提供や職業紹介が普及しているなかで、公共職業安定所の状況だけでは全体をカバーできていないという意見もありますが、この指標は全国各地域の状況を細かく把握できるという点などで優れた特性を持っています。

図表　求人倍率(新規・有効)と事業所別の新規求人数(前年同月比)の推移



(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

3. 最近の動きと今後の見通し

足元の求人倍率は(図表)緩やかに上昇しており、2011年11月は有効求人倍率が0.69倍、新規求人倍率が1.18倍となっています。新規求人数の内訳をみると、比較的規模の小さい事業所で増加していることが分かります。

今後も求人倍率は上昇基調を辿るとみられますが、円高や欧州債務問題等により景気の先行きに不透明感が拡がるなかで企業の慎重な姿勢が続いており、その上昇テンポは緩やかなものにとどまる見込みです。

別府 孝文

Miegin Institute of Research.Ltd All rights reserved.